

2003年2月5日

会 社 名 TDK株式会社
コード番号 6762 (東証・大証 各一部)
代 表 者 名 代表取締役社長 澤部 肇
問 合 せ 先 広 報 部
TEL 03(5201)7102

2003年3月期 第3四半期 連結業績【米国会計基準】のお知らせ

当社、2003年3月期の第3四半期及び9ヶ月通算の連結業績が確定しましたので、お知らせします。

1) 業績サマリー

連結業績(第3四半期:2002年10月1日から2002年12月31日まで)

(単位:百万円, %)

期 科 目	当期第3四半期 (2002.10.1~2002.12.31)		前期第3四半期 (2001.10.1~2001.12.31)		増 減	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	161,678	100.0	148,036	100.0	13,642	9.2
営 業 利 益 (△ 損 失)	6,172	3.8	△ 14,171	△ 9.6	20,343	-
税 引 前 利 益 (△ 損 失)	6,055	3.7	△ 13,805	△ 9.3	19,860	-
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	4,575	2.8	△ 9,759	△ 6.6	14,334	-
1株当たり当期純利益(△損失)金額	34 円 49 銭		△ 73 円 45 銭			

(売上高の内訳)

(単位:百万円, %)

期 製 品	当期第3四半期 (2002.10.1~2002.12.31)		前期第3四半期 (2001.10.1~2001.12.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	%
電子素材部品	121,864	75.4	107,583	72.7	14,281	13.3
電子材料	41,553	25.7	39,384	26.6	2,169	5.5
電子デバイス	28,868	17.9	26,048	17.6	2,820	10.8
記録デバイス	47,818	29.6	38,259	25.9	9,559	25.0
IC関連その他	3,625	2.2	3,892	2.6	△ 267	△ 6.9
記録メディア・システムズ	39,814	24.6	40,453	27.3	△ 639	△ 1.6
売上高合計	161,678	100.0	148,036	100.0	13,642	9.2
海外売上高(内数)	118,638	73.4	107,179	72.4	11,459	10.7

(注記事項)

- 1株当たり当期純利益(△損失)金額は、普通株式(発行総数)の加重平均数に基づいて計算しております。
- 2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前期第3四半期の数値を修正再表示しております。
- 当期及び前期第3四半期の上記数値は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

連結業績 9ヶ月通算

連結業績(9ヶ月通算:2002年4月1日から2002年12月31日まで)

【米国会計基準】

(単位:百万円, %)

期 科 目	当期9ヶ月通算 (2002.4.1～2002.12.31)		前期9ヶ月通算 (2001.4.1～2001.12.31)		増 減	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	458,058	100.0	418,822	100.0	39,236	9.4
営 業 利 益 (△ 損 失)	16,191	3.5	△ 16,982	△ 4.1	33,173	-
税 引 前 利 益 (△ 損 失)	13,691	3.0	△ 16,887	△ 4.0	30,578	-
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	9,220	2.0	△ 7,927	△ 1.9	17,147	-
1株当たり当期純利益(△損失)金額	69 円 47 銭		△ 59 円 67 銭			

(売上高の内訳)

(単位:百万円, %)

期 製 品	当期9ヶ月通算 (2002.4.1～2002.12.31)		前期9ヶ月通算 (2001.4.1～2001.12.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	%
電子素材部品	356,136	77.7	317,190	75.7	38,946	12.3
電子材料	130,471	28.5	120,751	28.8	9,720	8.0
電子デバイス	88,161	19.2	80,312	19.2	7,849	9.8
記録デバイス	125,991	27.5	102,281	24.4	23,710	23.2
IC関連その他	11,513	2.5	13,846	3.3	△ 2,333	△ 16.8
記録メディア・システムズ	101,922	22.3	101,632	24.3	290	0.3
売上高合計	458,058	100.0	418,822	100.0	39,236	9.4
海外売上高(内数)	330,729	72.2	292,795	69.9	37,934	13.0

(注記事項)

1. 1株当たり当期純利益(△損失)金額は、普通株式(発行総数)の加重平均数に基づいて計算しております。
2. 2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前期9ヶ月通算の数値を修正再表示しております。
3. 当期及び前期9ヶ月通算の上記数値は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

2) 経営成績及び財政状態

1. 当期の業績概要

2002年12月31日に終了しました2003年3月期第3四半期の連結業績についてご報告いたします。

当期第3四半期においても、世界経済は大変厳しい状況で推移しました。そのような中、連結業績は、売上高が 1,616億78百万円(前年同期比 9.2%増)、営業利益は 61億72百万円(前年同期は141億71百万円の損失)、税引前利益は 60億55百万円(同 138億 5百万円の損失)、当期純利益は 45億75百万円(同 97億59百万円の損失)、1株当たり当期純利益金額は34円49銭となりました。当期第4四半期に入っても、極めて厳しい経営環境が続いておりますが、前期から実施してきている収益構造改革の効果が、業績の回復に寄与しております。

当四半期の米ドル及びユーロに対する平均円レートは 122.6円、122.5円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ0.7%の円高、10.8%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約13億円のプラス、営業利益で約4億円のマイナスとなります。

ユーロが円安となったことが売上高を押し上げた主な要因であり、米ドルの円高に加えユーロの影響が大きい欧州において収益構造改革費用が発生し営業損失を計上したこと(10ページの所在地別セグメント情報に表示)が、営業利益でマイナスの影響となった要因であります。

<部門別売上高の概況>

部門別の売上高については、以下の区分にて概況をまとめております。

電子素材部品部門

電子素材部品部門の売上高は、前年同期比13.3%増の1,218億64百万円となりました。製品毎の概況については以下の内容となります。

電子材料製品

電子材料製品の売上高は、前年同期比5.5%増の415億53百万円となりました。

<コンデンサ> コンデンサの売上高は、前年同期比で増加したものの、直前四半期との比較では若干減少しております。この要因は、電装化が進む自動車分野において売上高は堅調に推移したものの、全般的に売価値引きの要求が厳しく、またAV分野においては、当四半期後半に得意先がクリスマス商戦向け製品の生産を終え、生産調整に入り受注が減少したことなどであります。

<フェライトコア及びマグネット> フェライトコア及びマグネットのうち、フェライトコアは、当四半期もLCDに使用されるバックライト用コアやデジタルAVを中心とした電源用コアなどは好調でしたが、情報・通信用コアやテレビ・PC用モニターの主要部品である偏向ヨークコアなどの需要が低迷し、フェライトコア全体の売上高はほぼ横ばいとなりました。マグネットは、電装化が進む自動車分野を中心にモーター部品の需要が堅調に推移しており、売上高が増加しました。

電子デバイス製品

電子デバイス製品の売上高は、前年同期比10.8%増の288億68百万円となりました。

＜インダクティブ・デバイス＞ インダクティブ・デバイスは、コンデンサ同様AV分野において得意先の生産調整はありましたが、電装化の進む自動車分野や前年同期と比較して数量的に回復してきた通信分野向け売上高が堅調で、製品全体としての売上高は増加しました。

＜高周波部品＞ 高周波部品は、携帯電話を中心とした通信分野向けの受注が昨年8月頃から徐々に回復してきたことを受け、厳しい売価値引き要求を数量増で吸収し、売上高は増加しました。

＜その他の製品＞ その他の製品では、アミューズメント向けDC－DCコンバータの得意先が、クリスマス商戦向け製品の生産を終えた当四半期後半から生産調整に入ったため売上高は減少しましたが、PC関連分野や通信分野向けのアクチュエータ、チップバリスタなどが好調で、その他製品全体としての売上高は増加しました。

記録デバイス製品

記録デバイス製品の売上高は、前年同期比25.0%増の478億18百万円となりました。HDD用ヘッドは、40 ギガバイト／ディスクの製品を中心にマーケットシェアが回復したことに加え、HDD1台に使われるHDD用ヘッドの平均個数が予想していたほど減少しなかったことで、HDD用ヘッドの総需要が堅調に推移した結果、売上高は増加しました。その他ヘッドについては、大容量FDDヘッドなどを中心に売上高が増加しました。

IC関連その他製品

IC関連その他製品の売上高は、前年同期比6.9%減の36億25百万円となりました。通信インフラ関連の設備投資が依然として低迷しており、WAN／LAN用及びセット・トップ・ボックスのモデム用半導体の売上高が減少しました。

記録メディア・システムズ製品部門

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前年同期比1.6%減の398億14百万円となりました。オーディオテープとビデオテープは、需要減により売上高が減少しました。一方、光メディアは、中心となるCD－Rの売価が下落しているものの、CD－RドライブのPCへの標準搭載が普及したことなどによる需要増から数量ベースで増加し、DVDも順調に売上高が伸びた結果、MDの需要減による減少要因を吸収し、売上高が増加しました。また、コンピュータ用データストレージテープや、ソフトの売上高増加もありましたが、これらの増加要因でオーディオテープなどの売上高減少をカバーすることができず、当部門の売上高は微減となりました。

<地域別売上高の状況>

国内の売上高は、前年同期比5.3%増の430億40百万円となりました。オーディオテープの需要減などで記録メディア・システムズ製品部門の売上高減少はありましたが、記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高の増加などにより、当地域の売上高は増加しました。

米州地域の売上高は、前年同期比1.4%減の281億34百万円となりました。電子素材部品部門、記録メディア・システムズ製品部門ともに売上高が減少したことにより、当地域の売上高は微減となりました。

欧州地域の売上高は、前年同期比2.9%増の219億98百万円となりました。電子素材部品部門の自動車分野向けは好調でしたが、売上高増加の主な要因はユーロが前年同期の円に対して強くなったことによります。

アジア他の地域の売上高は、前年同期比19.6%増の685億 6百万円となりました。記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高の増加と、電子材料製品並びに電子デバイス製品が堅調に推移したことにより、当地域の売上高は増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期比10.7%増の1,186億38百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前年同期の72.4%から1.0ポイント増加し、73.4%となりました。

2. キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得たキャッシュ・フローは、前年同期比161億35百万円増加し193億87百万円となりました。前年同期比較で、当期純利益は143億34百万円増加し、減価償却費は微減となりました。当四半期における資産負債の増減では、売上債権は増加し、たな卸資産及び買入債務は減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比41億72百万円減少し82億88百万円となりました。有形固定資産の取得が、前年同期比45億6百万円減の84億53百万円となったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比20億96百万円減少し34億20百万円となりました。短期借入金の返済が前年同期比減少し、配当金支払は前年同期比6億70百万円減少し33億16百万円となりました。

3. 2003年3月期の業績見通し

2003年3月期の業績見通しについては、昨年10月に発表した見通しを以下の通り修正いたします。
なお、見通し作成に当たっては、次の点を考慮しております。

- * 第4四半期の前提となる対米ドル平均市場円レートは、120円でみております。
(10月に想定した下期の前提対米ドル平均市場円レート:120円)
- * 電子材料製品と電子デバイス製品は、昨年10月の発表以後も世界経済の先行きには不透明感が強く、需要の回復に力強さは感じられません。そのため、第4四半期も依然として厳しい状況が続くとみております。
- * 記録デバイス製品の主要製品であるHDD用ヘッドは、技術的な難しさといったリスクは考えられるものの、得意先からの評価も高く、また、足もとの受注も堅調であることから、第4四半期の売上高は、第3四半期並みになるであろうとみております。

[連結業績見通し]

	2003年3月期見通し	前期比増減率 もしくは前期実績	2002年10月時点の見通し
売上高	608,100 百万円	6.6%	585,000 百万円
営業利益	20,200	△43,722百万円	20,000
税引前利益	17,700	△43,697百万円	18,300
当期純利益	12,600	△25,771百万円	13,000

(注記事項)

2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前期の売上高の数値を修正し増減率を計算しております。

[単独業績見通し]

	2003年3月期見通し	前期比増減率 もしくは前期実績	2002年10月時点の見通し
売上高	320,700 百万円	0.9%	320,000 百万円
営業利益	800	△8,507百万円	1,800
経常利益	5,700	-24.8%	6,300
当期純利益	△ 1,400	△3,794百万円	300

【 将来に関する記述等についてのご注意 】

[本決算短信]に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、[本決算短信]の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります(なおかかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

また、[本決算短信]に記載されている業績見通しの算定の前提(仮定)事項には上記のものを含んでおります。ただし、使用した前提(仮定)はこれらの事項に限られるものではありません。

3) 連結損益計算書

〔第3四半期(3ヶ月)実績〕

(単位:百万円, %)

期 科 目	当期第3四半期 (2002.10.1～2002.12.31)		前期第3四半期 (2001.10.1～2001.12.31)		増 減	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	161,678	100.0	148,036	100.0	13,642	9.2
売 上 原 価	123,018	76.1	123,721	83.6	△ 703	△ 0.6
売 上 総 利 益	38,660	23.9	24,315	16.4	14,345	59.0
販売費及び一般管理費	29,912	18.5	31,204	21.1	△ 1,292	△ 4.1
リストラクチャリング費用	2,576	1.6	7,282	4.9	△ 4,706	△ 64.6
営 業 利 益 (△ 損 失)	6,172	3.8	△ 14,171	△ 9.6	20,343	-
営業外損益(△損失)						
受取利息及び受取配当金	312		379		△ 67	
支 払 利 息	△ 158		△ 309		151	
為替換算差益(△損失)	△ 128		977		△ 1,105	
そ の 他	△ 143		△ 681		538	
計	△ 117	△ 0.1	366	0.3	△ 483	-
税引前当期純利益(△損失)	6,055	3.7	△ 13,805	△ 9.3	19,860	-
法 人 税 等	1,233	0.7	△ 4,173	△ 2.8	5,406	-
少数株主損益前利益(△損失)	4,822	3.0	△ 9,632	△ 6.5	14,454	-
少数株主損益(△損失)	△ 247	△ 0.2	△ 127	△ 0.1	△ 120	△ 94.5
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	4,575	2.8	△ 9,759	△ 6.6	14,334	-
1株当たり当期純利益(△損失)金額	34 円 49 銭		△ 73 円 45 銭			
加 重 平 均 発 行 済 株 式 数	132,632 千株		132,861 千株			

〔9ヶ月通算実績〕

(単位:百万円, %)

期 科 目	当期9ヶ月通算 (2002.4.1～2002.12.31)		前期9ヶ月通算 (2001.4.1～2001.12.31)		増 減	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	458,058	100.0	418,822	100.0	39,236	9.4
売 上 原 価	346,756	75.7	337,030	80.5	9,726	2.9
売 上 総 利 益	111,302	24.3	81,792	19.5	29,510	36.1
販売費及び一般管理費	89,108	19.5	90,378	21.6	△ 1,270	△ 1.4
リストラクチャリング費用	6,003	1.3	8,396	2.0	△ 2,393	△ 28.5
営 業 利 益 (△ 損 失)	16,191	3.5	△ 16,982	△ 4.1	33,173	-
営業外損益(△損失)						
受取利息及び受取配当金	1,020		1,667		△ 647	
支 払 利 息	△ 356		△ 981		625	
為替換算差益(△損失)	△ 1,827		463		△ 2,290	
そ の 他	△ 1,337		△ 1,054		△ 283	
計	△ 2,500	△ 0.5	95	0.1	△ 2,595	-
税引前当期純利益(△損失)	13,691	3.0	△ 16,887	△ 4.0	30,578	-
法 人 税 等	3,989	0.9	△ 7,750	△ 1.8	11,739	-
少数株主損益前利益(△損失)	9,702	2.1	△ 9,137	△ 2.2	18,839	-
少数株主損益(△損失)	△ 482	△ 0.1	1,210	0.3	△ 1,692	-
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	9,220	2.0	△ 7,927	△ 1.9	17,147	-
1株当たり当期純利益(△損失)金額	69 円 47 銭		△ 59 円 67 銭			

(注記事項)

- 1株当たり当期純利益(△損失)金額は、普通株式(発行総数)の加重平均数に基づいて計算しております。
- 2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前期第3四半期及び前期9ヶ月通算の数値を修正再表示しております。
- 上記の連結損益計算書すべてについて、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

4) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部							
期 科 目	当期第3四半期末 (2002.12.31現在)		当期中間期末 (2002.9.30現在)		増 減	前期末 (2002.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流 動 資 産	413,265	56.5	406,300	55.8	6,965	399,206	53.2
現金及び現金同等物	154,415		147,822		6,593	125,761	
売 上 債 権	147,921		137,796		10,125	142,827	
た な 卸 資 産	76,433		83,714		△ 7,281	91,149	
そ の 他 の 流 動 資 産	34,496		36,968		△ 2,472	39,469	
固 定 資 産	318,142	43.5	321,374	44.2	△ 3,232	350,704	46.8
投 資 及 び 貸 付 金	19,464		19,309		155	24,265	
有 形 固 定 資 産	236,246		244,040		△ 7,794	265,590	
そ の 他 の 資 産	62,432		58,025		4,407	60,849	
資 産 合 計	731,407	100.0	727,674	100.0	3,733	749,910	100.0

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 資 本 の 部							
期 科 目	当期第3四半期末 (2002.12.31現在)		当期中間期末 (2002.9.30現在)		増 減	前期末 (2002.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流 動 負 債	99,079	13.5	99,683	13.7	△ 604	110,341	14.7
短 期 借 入 金	1,782		1,834		△ 52	2,312	
買 入 債 務	55,752		55,896		△ 144	52,609	
未 払 費 用	24,211		26,231		△ 2,020	23,757	
未 払 税 金	2,324		2,484		△ 160	2,546	
そ の 他 の 流 動 負 債	15,010		13,238		1,772	29,117	
固 定 負 債	69,234	9.5	58,971	8.1	10,263	51,049	6.8
長 期 債 務	195		255		△ 60	459	
未 払 退 職 年 金 費 用	67,041		58,318		8,723	49,992	
繰 延 税 金	1,998		398		1,600	598	
(負 債 合 計)	168,313	23.0	158,654	21.8	9,659	161,390	21.5
少 数 株 主 持 分	4,656	0.6	4,425	0.6	231	4,593	0.6
資 本 金	32,641		32,641		-	32,641	
資 本 剰 余 金	63,051		63,051		-	63,051	
利 益 準 備 金	15,955		15,955		-	15,683	
そ の 他 の 剰 余 金	523,118		521,859		1,259	520,143	
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 71,476		△ 64,100		△ 7,376	△ 43,999	
自 己 株 式	△ 4,851		△ 4,811		△ 40	△ 3,592	
(資 本 合 計)	558,438	76.4	564,595	77.6	△ 6,157	583,927	77.9
負 債 及 び 資 本 合 計	731,407	100.0	727,674	100.0	3,733	749,910	100.0
発 行 済 株 式 数	132,626 千株		132,634 千株			132,860 千株	

(注記事項)

当期第3四半期末の連結貸借対照表は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

5) 連結キャッシュ・フロー表

(単位:百万円)

期 科 目	当期第3四半期 (2002.10.1～2002.12.31)	前期第3四半期 (2001.10.1～2001.12.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益(△損失)	4,575	△ 9,759
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費	14,449	15,696
固定資産処分損	1,099	1,124
繰延税金	180	△ 4,766
有価証券関連損失	79	443
資産負債の増減		
売上債権の増加	△ 9,479	△ 6,908
たな卸資産の減少	6,974	12,582
買入債務の減少	△ 1,048	△ 2,849
未払税金の減少	△ 134	△ 2,446
その他の	2,692	135
営業活動による純現金収入	19,387	3,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△ 8,453	△ 12,959
投資等の取得	△ 14	△ 803
その他の	179	1,302
投資活動による純現金支出	△ 8,288	△ 12,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務の返済額	△ 69	△ 170
短期借入金の増加(△減少)	5	△ 1,356
自己株式取得による支払	△ 40	△ 4
配当金支払	△ 3,316	△ 3,986
財務活動による純現金支出	△ 3,420	△ 5,516
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 1,086	5,576
現金及び現金同等物の増加(△減少)	6,593	△ 9,148
現金及び現金同等物の期首残高	147,822	126,709
現金及び現金同等物の期末残高	154,415	117,561

(注記事項)

当期及び前期第3四半期の連結キャッシュ・フロー表は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

6) セグメント情報

以下の 1. 事業の種類別セグメント情報及び 2. 所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであり、米国会計基準として監査対象ではありません。

なお、2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前期第3四半期の数値を修正再表示しております。

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円, %)

期 事業		当期第3四半期 (2002.10.1～2002.12.31)		前期第3四半期 (2001.10.1～2001.12.31)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
電子 素材 部品	売 上 高	121,864	100.0	107,583	100.0	14,281	13.3
	外部顧客	121,864		107,583		14,281	13.3
	セグメント間	-		-		-	-
	営 業 費 用	116,043	95.2	120,734	112.2	△ 4,691	△ 3.9
	営業利益(△損失)	5,821	4.8	△ 13,151	△ 12.2	18,972	-
・ 記 シ 録 ス テ ム メ デ ィ ア ズ	売 上 高	39,814	100.0	40,453	100.0	△ 639	△ 1.6
	外部顧客	39,814		40,453		△ 639	△ 1.6
	セグメント間	-		-		-	-
	営 業 費 用	39,463	99.1	41,473	102.5	△ 2,010	△ 4.8
	営業利益(△損失)	351	0.9	△ 1,020	△ 2.5	1,371	-
合 計	売 上 高	161,678	100.0	148,036	100.0	13,642	9.2
	外部顧客	161,678		148,036		13,642	9.2
	セグメント間	-		-		-	-
	営 業 費 用	155,506	96.2	162,207	109.6	△ 6,701	△ 4.1
	営業利益(△損失)	6,172	3.8	△ 14,171	△ 9.6	20,343	-

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円, %)

期 所在地		当期第3四半期 (2002.10.1～2002.12.31)		前期第3四半期 (2001.10.1～2001.12.31)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
日 本	売 上 高	86,486	100.0	82,702	100.0	3,784	4.6
	営業利益(△損失)	1,310	1.5	△ 10,627	△ 12.8	11,937	-
米 州	売 上 高	27,451	100.0	26,472	100.0	979	3.7
	営業利益(△損失)	350	1.3	△ 2,429	△ 9.2	2,779	-
欧 州	売 上 高	22,009	100.0	20,773	100.0	1,236	6.0
	営業利益(△損失)	△ 821	△ 3.7	△ 581	△ 2.8	△ 240	△ 41.3
アジア他	売 上 高	82,834	100.0	68,875	100.0	13,959	20.3
	営業利益(△損失)	5,156	6.2	△ 602	△ 0.9	5,758	-
セグメント間 取引消去	売 上 高	57,102		50,786		6,316	
	営業利益(△損失)	△ 177		△ 68		△ 109	
合 計	売 上 高	161,678	100.0	148,036	100.0	13,642	9.2
	営業利益(△損失)	6,172	3.8	△ 14,171	△ 9.6	20,343	-

(注記事項)

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

3. 地域別売上高

(単位:百万円, %)

期 地 域		当期第3四半期 (2002.10.1～2002.12.31)		前期第3四半期 (2001.10.1～2001.12.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	%
米 州		28,134	17.4	28,526	19.3	△ 392	△ 1.4
欧 州		21,998	13.6	21,384	14.4	614	2.9
アジア他		68,506	42.4	57,269	38.7	11,237	19.6
海外売上高合計		118,638	73.4	107,179	72.4	11,459	10.7
日 本		43,040	26.6	40,857	27.6	2,183	5.3
運 結 売 上 高		161,678	100.0	148,036	100.0	13,642	9.2

(注記事項)

当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

(注記)

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則(会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されております。
2. 2002年12月31日現在の連結子会社は、国内21社、海外52社の計73社、持分法適用会社は、国内4社、海外3社の計7社です。
3. 包括利益は、当期純利益にその他の包括利益を加えたものであり、その他の包括利益には外貨換算調整額、最低年金債務調整額及び有価証券未実現評価損益の増減額が含まれます。当期第3四半期及び前期第3四半期の当期純利益(△損失)、その他の包括利益(△損失)及び包括利益(△損失)は次のとおりであります。

(単位:百万円)

科 目	期 当期第3四半期 (2002.10.1～2002.12.31)	前期第3四半期 (2001.10.1～2001.12.31)
当期純利益(△損失)	4,575	△ 9,759
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後		
内訳: 外貨換算調整額	△ 3,660	20,803
最低年金債務調整額	△ 3,708	△ 12,769
有価証券未実現評価益(△損)	△ 8	802
包括利益(△損失)	△ 2,801	△ 923

4. 当期より適用の新会計基準

(1)販売促進費の会計

2000年5月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書 00-14「特定の販売促進費に関する会計」について最終的な合意に至りました。基準書 00-14は、販売者や製造者によって提供され、販売時点で顧客が行使しうるクーポンやリベート等の特典に関する会計基準と開示方法を規定しております。

また、2001年4月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書 00-25「販売者の製品またはサービスに係る購入者への支払に関する損益計算書上の表示」の一部について最終的な合意に至りました。基準書 00-25は、基準書 00-14で対象外となっている売上高、もしくは顧客による販売促進に付随して発生した販売者から顧客への支払についての損益計算書上の表示を規定しております。

基準書 00-14及び基準書 00-25は、2001年11月に米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」として再訂され、最終的な合意に至りました。当社は、2002年4月1日をもって基準書 01-9を適用しましたが、当基準書の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への影響は重要ではありません。

(2)長期性資産の減損または処分の会計

2001年8月に、米国財務会計基準審議会は基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を公表しました。基準書第144号により、基準書第121号「長期性資産の減損及び処分される長期性資産の会計」が廃止されるとともに、会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告－事業セグメントの処分並びに異常、非正常及び非反復的な事象及び取引の影響の報告」における、事業セグメントの処分に関する会計処理及び開示規定が廃止されます。

基準書第144号は、保有ないしは使用中の長期性資産並びに売却により処分される長期性資産の減損認識、及び測定に関する基準書第121号の基本的規定を踏襲しており、また基準書第121号が有していた適用上の重要な問題点についても説明しております。当社は、2002年4月1日をもって基準書第144号を適用しましたが、当基準書の適用による当社の連結上の財政状態もしくは経営成績への重要な影響はありません。